

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <https://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 福田 誠 TEL 03-6273-7360
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	6,759	△35.0	△895	—	△914	—	△1,006	—
2020年3月期第3四半期	10,402	1.1	392	△20.0	378	△33.6	930	107.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △960百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 930百万円 (138.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△115.97	—
2020年3月期第3四半期	107.19	106.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	22,700	12,572	55.1	1,442.00
2020年3月期	24,970	13,964	55.7	1,602.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 12,513百万円 2020年3月期 13,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△37.0	△1,200	—	△1,300	—	△1,500	—	△172.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 （社名） 、除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	9,358,670株	2020年3月期	9,358,670株
2021年3月期3Q	681,138株	2020年3月期	680,629株
2021年3月期3Q	8,677,756株	2020年3月期3Q	8,678,751株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」、同じくP.4「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による社会・経済活動の停滞、企業収益の低下や雇用環境の悪化等により極めて厳しい状況が続いております。先行きにつきましては、政府が推進する各種政策の効果や海外経済の改善等もあり一部景気に持ち直しの兆しがみられるものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が顕在化したことで、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にされた真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、イノベーションによる持続的成長を果たしつつ、経営資源を有効かつ効率的に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供することで一層の顧客価値を創造するとともに、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

そして、当社グループの主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業に、不動産事業を加えた事業形態により、グループ一丸となって以下のような諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

(電子機器事業)

まず、電子機器事業におきましては、2020年10月に矢野経済研究所が各メーカーの売上金額をベースとした2019年度における遊技機関連機器の市場規模を取りまとめた結果によると、パチンコ・パチスロ機及び周辺設備機器を合算した市場規模が前年比83.9%となる6,365億円となり、規模の縮小に歯止めがかからない厳しい状況が続いております。

このような厳しい事業環境に置かれながらも、当社は既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を推進するとともに、自社ブランド製品につきましては、営業支援ツールを効率的に活用すること等により液晶小型券売機「Operal (オペラル) VMT-600」シリーズの販売に、グループ一丸となって積極的に取り組んでまいりました。

また、自律走行システム「I-GINS」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により各種展示会の開催が延期されたことや、引き続き営業先及び試験場所であるゴルフ場への訪問が制限される等厳しい状況にありましたが、地域を限定した戦略的な営業活動の実践や導入保守メンテナンス体制の確立に粘り強く取り組んでまいりました。

さらに、ICカードリーダーライターについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により石油流通システムへの展開を予定しているタンクローリー用組込み型ICカードリーダーライター等の導入が先送りとなったことや、ICカードコインランドリー用リーダーライターの出荷が先送りとなるなど、依然として厳しい状況が続いております。

(スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコの国内市場における売上は、第2四半期連結累計期間に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響により伸び悩みました。

また、海外市場における売上についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び中国市場の低迷により厳しい状況となっており、売上の回復に向け慎重にその動向を見極めていく必要がある厳しい状況が続いております。

一方、海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、SNS等を活用したUSTMamiyaブランド認知度向上のための諸施策を展開し、新素材を使用したシャフト関連製品やスタビライザーの開発、製造工程の改善等のコスト削減や生産性の向上にも粘り強く取り組んでおります。

しかしながら、生産拠点であるバングラデシュでは、国内における与野党の対立を始めとする現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変な対応を続けるものの、引き続き猛威を振るう新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、労働争議や反政府勢力によるデモが発生する等、現地の治安及び社会情勢は混沌とした状況が続いております。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、低金利を背景とした不動産価格の高止まり等により、優良な収益不動産の新規購入が困難な状況の中、当社の不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する不動産を有効かつ効率的に活用するとともに、転売を目的とする不動産の仕入れや販売に向けた各種取組、さらに不動産仲介も含め当該事業につき幅広く手掛けるなど、収益拡大に向けた様々な諸施策に粘り強く取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は67億59百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は8億95百万円（前年同期は3億92百万円の営業利益）、経常損失は9億14百万円（前年同期は3億78百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億6百万円（前年同期は9億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

まず電子機器事業セグメントは、遊技業界においては、経済産業省が2020年12月に発表した「2020年10月分特定サービス産業動態統計月報」によると、2020年10月のパチンコホールの売上高は2,168億1,900万円で、前年同月と比較し82.7%と減少しております。

この他、全日遊連は2020年11月の旧規則機の取扱いに関する21世紀会議において、先延ばしとなっていた旧規則機

の撤去期限についての延長を限定的なケースに留め、当初の予定通りとする旨を各都府県方面遊協に通知したことや、都遊協がパチンコ・パチスロ産業21世紀会により提出を求められていた「旧規則機の取扱いに関する誓約書」の未提出店舗の組合員資格停止を決議する等、遊技業界を取り巻く環境はますます厳しさを増しております。

このような厳しい遊技業界の状況に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあいまって、紙幣搬送関連製品を含めた遊技機周辺設備機器及び電子部品の売上は伸び悩みました。

また、自社ブランド製品である液晶小型券売機は、販売チャネルの拡大、「券売機プロ」をはじめとしたインターネット上のマーケティング強化や、これまで取り組んできた既存の飲食店以外の業態へのプロモーション活動が功を奏したこともあり、売上は好調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は、31億50百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は1億88百万円（前年同期は5億38百万円の営業利益）となりました。

（スポーツ事業セグメント）

スポーツ事業セグメントは、キャスコの国内事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた全国のゴルフ場及びゴルフ練習場の来場者数が徐々に回復し始めたことに伴い、ゴルフクラブ及びゴルフグローブ等の消耗品の売上が堅調に推移したものの、ゴルフコンペ数の減少に伴うコンペ商品需要が減少したことなどにより苦戦を強いられました。また、キャスコの海外事業においても、中国市場における景気減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況が続いております。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業は、「Recoil(リコイル)」シリーズシャフトに対する市場での評価が引き続き高く推移しました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により米国において多くの学校がリモートによる講義に切り替えたことや、学校行事が軒並み開催できなかった影響等により棒高跳び用ポールの売上が伸び悩みました。

しかしながら、2020年3月から5月にかけて稼働を停止していたバングラデシュ工場が再開し、製造キャパシティが回復したことによりシャフト出荷数が大幅に伸び、売上・利益ともに好調に推移しました。

このような状況の下、生産現場では「SDGs(持続可能な開発目標)」の考え方を重視した安心・安全な労働環境づくりの促進に粘り強く取り組んできたことで、一定の成果を得ることができました。引き続き品質管理体制の強化による顧客満足度向上、安全に配慮した製品開発や従業員が活き活きと仕事に取り組める職場環境を整備する等の諸施策に粘り強く取り組んでまいります。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は、34億76百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は2億39百万円（前年同期は2億6百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業セグメント）

不動産事業セグメントは、エフ・アイ興産事業においては、新たな収益源となる不動産物件情報の収集に粘り強く取り組むと共に、24時間、365日出し入れ自由のトランクルームサービス「プラスワンストレージ」が年間を通じてお客様に好評を頂いております。また、さらなる収益の拡大及びお客様満足度の向上に向け、2020年11月にトランクルームスペースを増設したことにより順調に契約件数を伸ばすなど、引き続き好調に推移しております。

一方、当社として所有する販売用不動産につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現時点では販売予定を見通せないことから、評価損の計上を行っております。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は、1億48百万円（前年同期比27.7%減）、営業損失は4億66百万円（前年同期は60百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当四半期連結会計期間末における流動資産は117億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億21百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が9億62百万円、受取手形及び売掛金が12億75百万円、販売用不動産が5億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は109億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1億8百万円増加したものの、有形固定資産が1億83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は227億円となり、前連結会計年度末に比べ22億69百万円減少いたしました。

（負債）

当四半期連結会計期間末における流動負債は45億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億77百万円、未払法人税等が3億22百万円減少したことによるものであります。固定負債は55億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は101億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は125億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億91百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当4億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失10億6百万円により減少したものであります。

この結果、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末は55.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年11月4日付けの「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等を含め、本連結業績予想につき修正が必要となることが判明した場合及び未定としております配当予想につき合理的な予想の開示が可能となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,393,699	5,431,360
受取手形及び売掛金	3,247,149	1,971,854
商品及び製品	1,437,984	1,752,192
仕掛品	394,983	396,490
原材料及び貯蔵品	1,117,031	1,174,561
販売用不動産	1,101,470	581,216
その他	351,374	567,637
貸倒引当金	△35,614	△88,937
流動資産合計	14,008,078	11,786,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767,987	1,670,847
機械装置及び運搬具(純額)	395,205	355,520
工具、器具及び備品(純額)	131,950	104,312
土地	4,052,578	4,052,578
リース資産(純額)	8,084	4,182
建設仮勘定	22,439	7,438
有形固定資産合計	6,378,246	6,194,880
無形固定資産		
その他	354,261	311,950
無形固定資産合計	354,261	311,950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,130,178	2,238,827
長期貸付金	644,820	548,261
出資金	899,516	868,554
繰延税金資産	247,208	326,362
その他	385,086	504,529
貸倒引当金	△76,898	△79,019
投資その他の資産合計	4,229,911	4,407,516
固定資産合計	10,962,419	10,914,347
資産合計	24,970,497	22,700,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,926	766,648
電子記録債務	390,749	234,431
短期借入金	1,403,000	1,704,568
1年内償還予定の社債	340,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,946	1,135,230
未払法人税等	332,794	10,379
賞与引当金	70,164	15,503
その他	545,670	483,732
流動負債合計	5,701,251	4,570,493
固定負債		
社債	1,110,000	1,140,000
長期借入金	2,997,092	3,187,833
繰延税金負債	355,309	329,426
役員退職慰労引当金	31,792	27,238
退職給付に係る負債	759,990	835,773
その他	50,943	37,048
固定負債合計	5,305,127	5,557,321
負債合計	11,006,379	10,127,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,301	2,300
利益剰余金	10,065,916	8,622,819
自己株式	△686,794	△687,147
株主資本合計	13,344,056	11,900,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,510	54,759
繰延ヘッジ損益	2,505	275
為替換算調整勘定	565,923	565,592
退職給付に係る調整累計額	△10,305	△8,167
その他の包括利益累計額合計	566,634	612,459
新株予約権	42,302	48,573
非支配株主持分	11,124	11,268
純資産合計	13,964,118	12,572,908
負債純資産合計	24,970,497	22,700,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,402,331	6,759,403
売上原価	6,879,273	5,064,421
売上総利益	3,523,058	1,694,982
販売費及び一般管理費	3,130,410	2,590,031
営業利益又は営業損失(△)	392,648	△895,049
営業外収益		
受取利息	10,257	9,837
受取配当金	8,704	9,773
持分法による投資利益	99,975	89,742
固定資産賃貸料	1,404	1,555
その他	17,060	18,411
営業外収益合計	137,402	129,320
営業外費用		
支払利息	50,868	41,046
貸倒引当金繰入額	1,663	5,008
為替差損	37,325	60,403
出資金運用損	40,838	30,961
その他	21,160	11,214
営業外費用合計	151,855	148,633
経常利益又は経常損失(△)	378,195	△914,362
特別利益		
固定資産売却益	1,056,309	277
補助金収入	—	51,196
特別利益合計	1,056,309	51,473
特別損失		
固定資産除売却損	10,840	1,374
減損損失	3,431	—
関係会社株式評価損	14,031	53,218
本社移転費用	47,823	—
操業休止による損失	—	139,950
貸倒引当金繰入額	—	65,473
特別損失合計	76,127	260,017
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,358,377	△1,122,906
法人税、住民税及び事業税	384,698	5,163
法人税等調整額	43,149	△121,839
法人税等合計	427,848	△116,676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	930,529	△1,006,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	144
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	930,337	△1,006,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	930,529	△1,006,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,590	40,331
繰延ヘッジ損益	△3,198	△2,230
為替換算調整勘定	△10,416	△331
退職給付に係る調整額	3,005	2,138
持分法適用会社に対する持分相当額	3,001	5,917
その他の包括利益合計	△17	45,825
四半期包括利益	930,512	△960,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930,320	△960,549
非支配株主に係る四半期包括利益	191	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。